

第49期 貸借対照表

〔平成20年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	61,020	流 動 負 債	24,794
現金及び預金	2,855	未払金	12,848
金銭の信託	32,058	未払収益分配金	5
有価証券	6,300	未払償還金	105
短期貸付金	1,526	未払手数料	6,115
未収委託者報酬	13,910	その他未払金	6,622
未収収益	2,030	未払費用	8,363
繰延税金資産	1,137	未払法人税等	1,591
その他	1,208	賞与引当金	1,730
貸倒引当金	△7	その他	259
固 定 資 産	56,253	固 定 負 債	5,890
有形固定資産	1,972	退職給付引当金	5,359
建物	800	時効後支払損引当金	467
器具備品	1,171	その他	64
無形固定資産	8,857	負 債 合 計	30,685
ソフトウェア	8,852	純 資 産 の 部	
電話加入権	2	科 目	金 額
その他	2	株 主 資 本	81,714
投資その他の資産	45,424	資 本 金	17,180
投資有価証券	27,606	資 本 剰 余 金	11,729
関係会社株式	15,739	資 本 準 備 金	11,729
長期貸付金	194	利 益 剰 余 金	52,804
長期差入保証金	34	利 益 準 備 金	685
長期前払費用	17	その他利益剰余金	52,119
繰延税金資産	1,567	別 途 積 立 金	35,606
その他	264	繰越利益剰余金	16,512
貸倒引当金	△0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,874
		その他有価証券評価差額金	5,124
		繰延ヘッジ損益	△250
		純 資 産 合 計	86,589
資 産 合 計	117,274	負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,274

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第49期損益計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		135,408
委 託 者 報 酬	124,893	
運 用 受 託 報 酬	10,506	
そ の 他 営 業 収 益	8	
営 業 費 用		95,938
支 払 手 数 料	57,704	
そ の 他 営 業 費 用	38,234	
一 般 管 理 費		22,949
営 業 利 益		16,519
営 業 外 収 益		4,384
受 取 配 当 金	2,369	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,014	
営 業 外 費 用		647
経 常 利 益		20,256
特 別 利 益		1,734
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	1,421	
株 式 報 酬 受 入 益	312	
特 別 損 失		589
投 資 有 価 証 券 売 却 損	80	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	23	
固 定 資 産 除 却 損	56	
時 効 後 支 払 損 引 当 金 繰 入 額	429	
税 引 前 当 期 純 利 益		21,400
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9,211
法 人 税 等 調 整 額		50
当 期 純 利 益		12,139

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 49 期株主資本等変動計算書

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451
当期変動額								
剰余金の配当						△12,876	△12,876	△12,876
当期純利益						12,139	12,139	12,139
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△737	△737	△737
平成 20 年 3 月 31 日 残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	16,512	52,804	81,714

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,008	△610	10,397	92,849
当期変動額				
剰余金の配当				△12,876
当期純利益				12,139
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△5,883	360	△5,522	△5,522
当期変動額合計	△5,883	360	△5,522	△6,259
平成 20 年 3 月 31 日 残高	5,124	△250	4,874	86,589

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）ならびに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産
及び投資その
他の資産 | 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 |

(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、株価指数先物
ヘッジ対象	投資有価証券

(3) ヘッジ方針

投資有価証券に係る為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスク及び価格変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法)

当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(負債計上を中止した項目に対する引当金に関する会計処理)

当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）を適用しております。この適用により、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上しております。

この結果、従来の方法に比して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 38 百万円及び 467 百万円減少しております。

11. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日）において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「投資顧問収入」として表示していたものは、当事業年度から「運用受託報酬」と表示しております。前事業年度において、「法人税等」として表示していたものは、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。

[追加情報]

(有形固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	736 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	287 百万円
短期金銭債務	6,554 百万円
3. 未払法人税等の内訳	
住民税	697 百万円
事業税及び事業所税	894 百万円
4. 消費貸借契約に基づき貸出されている関係会社株式	3,064 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	2,139 百万円
関係会社に対する営業費用及び一般管理費	13,907 百万円
関係会社に対する営業収益以外の収益	2,372 百万円
関係会社からの資産購入高	3,211 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月18日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,876百万円

1株当たり配当額 2,500円

基準日 平成19年3月31日

効力発生日 平成19年5月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年5月28日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,526百万円

1株当たり配当額 5,150円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月2日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,197
所有株式税務簿価通算差異	884
ゴルフ会員権評価減	508
投資有価証券評価減	673
減価償却超過額	273
子会社株式売却損	196
賞与引当金損金算入限度超過額	709
未払事業税	350
時効後支払損引当金	191
繰延ヘッジ損失	173
その他	107
繰延税金資産計	6,266
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	3,561
繰延税金負債計	3,561
繰延税金資産（純額）	2,705

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

1. 事業年度の末日における取得原価相当額 1,611 百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 901 百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 709 百万円
4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容
器具備品	サーバー、クライアントパソコン、什器等

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	57,000	—	—
								資金の回収	71,000	—	—
								貸付金利息 の受入	33	—	—

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.8%	なし	サービス製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等 (*2)	6,161	未払費用	74

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	兼任 1人	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*3)	41,864	未払手数料	4,990
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	400	投資顧問業	—	なし	当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払 (*4)	7,261	未払費用	1,949

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。当事業年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。
- (*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1. 1株当たり純資産額 16,811 円 16 銭
- 2. 1株当たり当期純利益 2,356 円 90 銭